



平成31年5月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年12月21日

上場会社名 サツドラホールディングス株式会社
 コード番号 3544 URL <https://satudora-hd.co.jp>

上場取引所 東 札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富山 浩樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 高野 徹朗

TEL 011-788-5166

四半期報告書提出予定日 平成30年12月25日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年5月期第2四半期の連結業績(平成30年5月16日～平成30年11月15日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年5月期第2四半期	41,543	7.4	232	13.5	265	26.4	51	37.6
30年5月期第2四半期	38,698		204		209		82	

(注) 包括利益 31年5月期第2四半期 53百万円 (33.0%) 30年5月期第2四半期 79百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年5月期第2四半期	11.27	
30年5月期第2四半期	18.05	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年5月期第2四半期	34,300	8,317	24.2
30年5月期	33,008	8,391	25.3

(参考) 自己資本 31年5月期第2四半期 8,287百万円 30年5月期 8,357百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年5月期		0.00		28.00	28.00
31年5月期		0.00			
31年5月期(予想)				28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年5月期の連結業績予想(平成30年5月16日～平成31年5月15日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	9.6	600	21.9	600	22.6	200	33.6	43.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年5月期2Q	4,742,000 株	30年5月期	4,742,000 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

31年5月期2Q	147,436 株	30年5月期	147,436 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年5月期2Q	4,594,564 株	30年5月期2Q	4,594,602 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は緩やかに回復し、個人消費につきましても持ち直しの動きが見受けられるものの、天候不順や豪雨・台風などの自然災害、原油価格の高止まりや為替相場の不安定な動き、慢性的な労働力不足など、予断を許さない状況にあります。更に、北海道経済につきましては、平成30年9月6日に発生した北海道胆振東部地震及びその後の大規模停電の影響により、生産活動の低下や道内観光客の減少など、先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主要事業とするドラッグストア業界では、高齢化社会の進展による健康・美容ニーズの高まり、訪日外国人増加にともなうインバウンド市場の成長などの明るい話題がある一方、医薬品販売等の規制緩和にともなう他業界からの進出、消費者の節約志向にともなう熾烈な低価格競争などを受け、企業の生き残りをかけた統合・再編の動きも活発化しております。

また、「第4次産業革命」における先進テクノロジーの進化は、その活用領域をバーチャルからリアルへ急速に拡大しており、これらのテクノロジーを経営に取り込むことが出来るのか否かが、今後の企業の成長や存続に大きな影響を及ぼす状況となっております。

当社グループでは、これらの経営環境の変化を更なる成長機会と捉え「第2創業期」と位置付け、ドラッグストア事業を中心にマーケティング会社やIT関連会社をグループ化し、リアル店舗を持つ強みを活かしながら既存事業の拡充と新規事業への進出を図ることでグループ全体の成長を目指しており、その実現に向け中期経営計画を策定し、「北海道の深掘りと次の成長への基盤づくり」をテーマに掲げ、「成長戦略」として①強固なリージョナル・チェーンストアづくり、②リージョナル・プラットフォームづくり、③アジア・グローバルへの発信、④デジタルトランスフォーメーションの推進を積極的に取り組んでおります。

<中期経営計画の推進>

① 強固なリージョナル・チェーンストアづくり

(積極出店戦略)

積極出店戦略によるドミナント化の深耕と店舗標準化による効率性の追求を目指し、ドラッグストア6店舗を新たに出店する一方、経営効率化の観点からドラッグストアを2店舗閉店し、平成30年11月15日現在、道内にドラッグストア173店舗、調剤9店舗を運営しております。また、今後のさらなる新規出店に備えるため、新卒者を中心に積極的な人員確保に努めております。

(差別化戦略)

「サツドラ」ブランドを強く確立するため、「北海道の『いつも』を楽しく」をブランドコンセプトに、選びやすく買いやすいお店づくりと品質・価格・デザインのバランスに注目したオリジナルブランド商品の開発などに積極的に取り組んでおり、新しいブランドコンセプトによるプロトタイプ1店舗をリニューアルオープンする一方、平成30年11月15日現在、オリジナルブランド商品300SKU超を店舗にて取扱っております。

(低価格戦略)

お客さまに毎日安心してお買い物していただくため商品の定番価格を見直すエブリデー・セイム・ロープライスを積極的に推進しております。また、「サツドラマンスリー」（販促冊子）の月間特売商品や数ヶ月間に渡って特売商品を展開する「サツ安超プライス」は、お客さまから大変ご好評をいただいております。

② リージョナル・プラットフォームづくり

(差別化戦略)

地域密着のマーケティングによる差別化を目指し、そのプラットフォーム拡充に向けた積極的な営業を展開し、平成29年度に北海道共通ポイントカード「EZOCA」に道内でホームセンターをチェーン展開する大手提携先が、また、「WeChat Pay」に道内で大型リゾート施設を複数運営する大手提携先がそれぞれ新たに加わりました。

また、平成30年4月からの「LINE Pay」に加え新たに「Alipay」の取扱いを開始し、アプリ1つで「WeChat Pay」「LINE Pay」「Alipay」のモバイルによるマルチ決済サービスを提供することが可能となり、提携店開拓を積極的に推進しております。

これらの結果、平成30年11月15日現在の「EZOCA」会員数は170万人を超える一方、マルチモバイル決済を導入した提携先数も190社を超えております。

③ アジアン・グローバルへの発信

(出店戦略)

北海道ブランドと「サツドラ」ブランドとを発信し、インバウンド需要とアウトバウンド需要とを積極的に取り込むため、インバウンドフォーマットを新たに4店舗出店する一方、経営効率化の観点から1店舗を閉店し、平成30年11月15日現在、道内外にインバウンドフォーマット25店舗を運営しております。

また、平成29年8月に、台湾での今後の業況拡大を見据え「台湾札幌菓粧有限公司」を設立し、台湾で4店舗を運営しております。

訪日外国人観光客の動向に関しましては、台風21号による関西空港閉鎖や北海道胆振東部地震といった自然災害等が影響し、9月の客数は5年8ヶ月ぶりに対前年同月比でマイナスを記録しました。当社グループでも、北海道胆振東部地震以降、インバウンド店舗の免税客数は低調となっております。

④ デジタルトランスフォーメーションの推進

AI、IoT等の先進のテクノロジーを経営に取り込み、地域のお客さまへ「より便利な生活」を提供することを目指し、平成29年6月度に「AI TOKYO LAB株式会社」と「GRIT WORKS株式会社」を連結子会社化しております。

また、ドラッグストア店舗の生産性向上を図るため、消費期限の切迫する商品を優先的にチェックする新たな期限チェックやドラッグ業界では事例の少ないセミセルフレジを複数店で実験導入しており、今後の水平展開に向け積極的に取り組んでおります。

なお、北海道胆振東部地震及びその後の大規模停電により、店舗の商品や設備の一部に品質劣化や破損・損傷等の損害が発生し、特別損失107百万円を計上しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は415億43百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は2億32百万円（前年同期比13.5%増）、経常利益は2億65百万円（前年同期比26.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は51百万円（前年同期比37.6%減）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間末の当社グループの店舗数は、国内210店舗、国外4店舗となりました。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億92百万円増加し343億円となりました。これは主に、商品が7億35百万円、有形固定資産が7億41百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億66百万円増加し259億83百万円となりました。これは主に、長期借入金が10億60百万円減少したものの、買掛金が6億89百万円、短期借入金が14億50百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ73百万円減少し83億17百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により51百万円増加したものの、配当金の支払により1億28百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年5月期連結業績予想につきましては、現時点では平成30年6月22日公表いたしました予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年5月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年11月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,594	1,403
売掛金	1,242	1,306
商品	8,177	8,912
その他	1,640	1,349
貸倒引当金	△58	△58
流動資産合計	12,596	12,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,463	7,162
土地	5,625	5,480
その他（純額）	1,715	1,903
有形固定資産合計	13,804	14,546
無形固定資産		
投資その他の資産	405	397
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,974	5,204
その他	1,196	1,221
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	6,152	6,407
固定資産合計	20,362	21,351
繰延資産	49	36
資産合計	33,008	34,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年5月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年11月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,471	8,160
短期借入金	1,150	2,600
1年内返済予定の長期借入金	2,759	2,669
未払法人税等	203	92
賞与引当金	403	551
その他	1,974	2,280
流動負債合計	13,963	16,354
固定負債		
長期借入金	8,990	7,929
退職給付に係る負債	412	436
資産除去債務	398	430
その他	852	831
固定負債合計	10,653	9,628
負債合計	24,616	25,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,099	2,099
利益剰余金	5,573	5,498
自己株式	△305	△305
株主資本合計	8,366	8,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	5
為替換算調整勘定	△7	△5
退職給付に係る調整累計額	△6	△3
その他の包括利益累計額合計	△9	△4
非支配株主持分	33	30
純資産合計	8,391	8,317
負債純資産合計	33,008	34,300

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月16日 至平成29年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年5月16日 至平成30年11月15日)
売上高	38,698	41,543
売上原価	29,643	31,600
売上総利益	9,055	9,943
販売費及び一般管理費	8,850	9,711
営業利益	204	232
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	11
固定資産受贈益	39	43
その他	21	35
営業外収益合計	71	90
営業外費用		
支払利息	38	36
開業費償却	9	9
その他	19	12
営業外費用合計	66	58
経常利益	209	265
特別利益		
固定資産売却益	-	18
特別利益合計	-	18
特別損失		
店舗閉鎖損失	34	0
固定資産除却損	16	9
減損損失	14	-
災害による損失	-	107
特別損失合計	64	117
税金等調整前四半期純利益	144	166
法人税等合計	70	118
四半期純利益	73	48
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	82	51

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月16日 至平成29年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年5月16日 至平成30年11月15日)
四半期純利益	73	48
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	-	1
退職給付に係る調整額	5	2
その他の包括利益合計	5	4
四半期包括利益	79	53
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88	56
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、平成30年10月2日開催の取締役会において、本社移転に関する決議をいたしました。これにより、本社移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7百万円減少しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。